

Ⅱ. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、経営理念として以下を定めております。

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の永続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。

当社は、こうした経営理念の下、グループ一体となって、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得られ世界に通じるトップバンク」を実現してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、銀行持株会社としての公共性に鑑み、健全経営確保の観点から、当社グループ全体の内部留保の充実に留意しつつ、グローバルスタンダードに基づく株主重視の考え方に則って利益配分を行う方針であります。

なお、本年5月1日に会社法が施行されましたが、本年6月下旬開催予定の当社第4期定時株主総会において、剰余金の配当を取締役会で決定出来る旨の定款変更（会社法第459条）を行う予定はございません。

3. 投資単位引下げに関する考え方

投資単位の引下げにつきましては、株価水準、株主数、株式の流動性及び費用対効果等を考慮し、現時点では実施する状況にはないと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画において、以下四点の経営指標を、最終年度であります平成20年度における目標として掲げております。

- 連結 ROE 15%以上
- 連結当期純利益 6,500 億円以上
- 連結 BIS 自己資本比率 11%程度
- 連結 TierI 比率 7%程度

なお、公的資金につきましては、関係当局の承認を前提に、当社の財務状況や、株価動向及び経済動向等を踏まえつつ、平成18年度末までの早期返済を目指してまいります。

5. 中長期的な経営戦略

当社が、今後、高い水準の収益性及び成長性を実現し、企業価値を持続的に向上させるためには、「お客さま、株主・市場、社会から最高の信頼を得る」こと、すなわち、

- ① 常に変化するお客さまのニーズに的確に対応し、優れた商品・サービスを提供すること、
 - ② 高いビジネスマインドを持って着実に収益の拡大を図り、磐石の財務体質を構築すること、
 - ③ 業務を通じて、広く我が国経済社会に貢献することにより社会的責任を果たすこと、
- が重要であると考えます。

このような認識に基づき、当社は、平成17年度からの4年間を対象とする中期経営計画におきまして、次の五点を経営戦略の柱に据え、経営目標の達成に向けた諸施策を展開しております。

第一に、新たなリスク、新たな地域、新たな事業領域への挑戦によってトップライン収益を拡大し、十分な成長を実現してまいります。

第二に、重点分野強化に向けて経営資源を積極的に投入してまいります。一方、既存業務の効率化も引き続き進めてまいります。

第三に、各ビジネスにおけるリスク・リターンの適正化と、資本・リスクアセットの再配

置によって資本効率の向上を図り、収益性・成長性を極大化してまいります。

第四に、企業価値向上に繋がる合従連衡・提携に、積極的に取り組んでまいります。

第五に、企業価値の向上、CSR（企業の社会的責任）の実践のため、コーポレート・ガバナンスの高度化を進めてまいります。

6. 対処すべき課題

当社の子会社であります株式会社三井住友銀行は、昨年12月、公正取引委員会より、過去の法人のお客さま向けの金利スワップの販売方法について独占禁止法における「優越的地位の濫用」に該当する行為が複数認められたとして勧告を受け、また、平成18年4月27日に金融庁より、同行の法人営業部における金利スワップの販売態勢等に関し、銀行法第26条第1項に基づく行政処分（業務停止命令並びに業務改善命令）を受けました。当社及び同行はこの事態を重く受け止め、役職員一同、再発防止と信頼回復に向け真摯に対応してまいります。

平成18年度につきましては、「お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供」及び「強固な企業基盤の構築」の二点に取り組み、今後、持続的成長を遂げていくための地歩を固めてまいりたいと考えております。

（お客さまの価値創造に資する質の高い商品・サービスの提供）

第一に、当社は、お客さまの視点に立ち、お客さまに対して付加価値の高い商品・サービスを提供することによって、「複合金融グループ」としての持続的成長を目指してまいります。

個人のお客さまにつきましては、コンサルティングビジネスの一段の高度化に取り組んでまいります。お客さまのニーズの多様化や規制緩和等の環境変化をタイムリーに捉えた新商品を開発・提供するとともに、これまで以上にお客さまの声を反映したサービスの提供に努めてまいります。また、平日夜間や休日にも営業するSMBCコンサルティングプラザ等の拠点網の拡充、高い専門性を持つコンサルタントの増員によって、お客さまのニーズへの対応力や利便性を一段と向上させてまいります。更に、他業界のリーディング・カンパニーやグループ会社との協働を通じたサービスも一段と充実させてまいります。具体的には、株式会社三井住友銀行とプロミス株式会社との提携によるコンシューマーローン、三井住友カード株式会社と株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモとの提携による「三井住友カード iD」を更に拡充するとともに、本年3月に発表いたしました、株式会社ジャパンネット銀行とヤフー株式会社との提携によるインターネット金融サービス、株式会社三井住友銀行とSMBCフレンド証券株式会社との協働による資産運用サービスの早期事業化等を進めてまいります。

法人のお客さまにつきましては、本年4月、株式会社三井住友銀行に「コーポレート・アドバイザー本部」を新設し、情報・ノウハウを集約することによって、事業拡大・企業再編等のお客さまの経営課題の解決に向けたソリューション提供力を一段と高度化、お客さまの企業価値向上に一層貢献してまいります。また、かねてよりご好評をいただいておりますビジネスセレクトローン等の中小企業の皆さま向けの無担保貸出や、シンジケート・ローン、債権流動化等につきましても引き続き推進し、多様化するお客さまの資金調達ニーズに的確に応えてまいります。加えて、三井住友銀リース株式会社による商品リース、不動産リース等の各種リース業務、株式会社日本総合研究所によるコアシステム受託やITコンサルティング業務、大和証券エスエムビーシー株式会社による投資銀行業務等、グループ一体となったお客さまへのソリューション提供をさらに推進してまいります。また、海外におきましても、経済成長の著しい地域における営業拠点の新設、プロジェクト・ファイナンス等の当社が強みを持つ業務のさらなる高度化や、内外連携体制の一段の整備によって、お客さまのグローバルなニーズに応えてまいります。市場営業業務におきましては、インターネットの活用等

によるお客さまの利便性向上に努める一方、引き続き、適切なリスク管理の下、ALM 体制の強化、運用手段の多様化に取り組んでまいります。

(強固な企業基盤の構築)

第二に、当社は、持続的成長を支える強固な企業基盤の構築に取り組んでまいります。

まず、当社は、コンプライアンス、リスク管理、内部監査等の内部管理体制を一段と高度化してまいります。コンプライアンスにつきましては、昨年 12 月の公正取引委員会からの勧告を踏まえ、本年 4 月、株式会社三井住友銀行に「コンプライアンス部門」を新設、法令等の遵守を一層徹底してまいります。また、併せて新設した「品質管理部」を通じてお客さまのご意見や視点をより積極的に経営・業務に活かすとともに、増加する金融犯罪への対応も一段と強化してまいります。リスク管理につきましては、当社の事業範囲の拡大に対応した高度化をさらに進めるとともに、平成 18 年度末に予定されておりますバーゼルⅡ（新 BIS 規制）導入を踏まえた体制強化をグループ全体で推進してまいります。そして、これらのコンプライアンスやリスク管理等の有効性を一層厳格に検証するべく、内部監査体制を強化してまいります。更に、中長期的な視点での人材育成、女性従業員が一段と能力を発揮できる体制作り等、人材マネジメントの高度化に向けた取組みも進めてまいります。

また、当社は、質の高い収益体質を構築することによって資本の質・量両面での拡充を進め、財務基盤を一段と強化してまいります。公的資金につきましては、経営資源の戦略的投入、ならびに、株主の皆さまへの利益還元を含む資本政策に関する経営の柔軟性を向上させるべく、関係当局の承認を前提に、当社の財務状況や、株価動向及び経済動向等を踏まえつつ、平成 18 年度末までの早期返済を目指してまいります。

当社は、平成 18 年度、これらの取組みにおいて着実な成果を示すことにより、「お客さま、株主・市場、社会」からのご評価をさらに高めてまいりたいと考えております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。